

認定番号※ 子校担当書記 入	—
就学支援金・学び直し支援金・専攻科支援金	

※本庁記入欄
<input type="checkbox"/> 生活保護
<input type="checkbox"/> 第1子
<input type="checkbox"/> 第2子以降

様式1-12

年 月 日

沖縄県知事 殿

高校生等奨学のための給付金（家計急変）受給申請書（専攻科）
（返還不要）

※必須項目

下記の4点を確認の上、左の□にレ点を付けてください。

- この申請書の記載内容は、事実と相違ありません。
- この申請書に虚偽の記載があった場合は、沖縄県の求めに従いその全額を即時返還します。
- 私は沖縄県以外の都道府県に高校生等奨学のための給付金の申請は行っていません。
- この申請の対象となる生徒は児童福祉法による児童入所施設措置費（見学旅費又は特別育成費（母子生活支援施設の生徒を除く））の支弁対象ではありません。

※下記に家計急変による申請理由を記載ください。

家計急変の理由【 】

※該当する□にレ点をつけてください。

①	<input type="checkbox"/>	課税証明書・生活保護法の規定による生業扶助受給証明書を提出します。
②	<input type="checkbox"/>	マイナンバーカードの写し等を提出します。

高校生等奨学のための給付金の受給を申請します。

ふりがな			生年月日	昭和	年	月	日
生徒氏名				平成			
生徒住所	(電話番号) — —						
在学する学校	名称	立 学校 専攻科					
	所在地						
	在学期間	(専攻科に在籍する期間を記入) 年 月 日 ~ 在学中			学年	年	在学中に給付金を受給した回数 回

【過去の高等学校等における在学期間】

学校名	立 高等学校 専攻科	在学中に給付金を受給した回数
在学期間	(専攻科に在籍する期間を記入) 年 月 日 ~ 年 月 日	回
学校名	立 高等学校 専攻科	在学中に給付金を受給した回数
在学期間	(専攻科に在籍する期間を記入) 年 月 日 ~ 年 月 日	回

【記入が必要となる様式について】

(次の□にレ点を付けて、申請に必要な様式に記入してください。)

①	<input type="checkbox"/>	⇒ 様式1-13、様式1-14 を記入してください。 【国籍・在留資格等が確認できる書類を添付】
---	--------------------------	---

【1】高校生等の国籍・在留資格・在留期間等について

(次のいずれかの該当する口にレ点を付けてください。)

(1) 高校生等本人の国籍を以下のとおり申請します。	
①	<input type="checkbox"/> 日本国
②	<input type="checkbox"/> 日本国以外

(上記(1)で②「日本国以外」を選択した場合は、次の③～⑨のいずれかの該当する口にレ点を付けてください。また、必要事項を記入してください。)

(2) 高校生等本人の国籍及び在留資格・在留期間等を以下のとおり申請します。				
③	<input type="checkbox"/>	特別永住者		
④	<input type="checkbox"/>	永住者		
⑤	<input type="checkbox"/>	日本人の配偶者等	在留期間(満了日) (西歴) 年 月 日	
⑥	<input type="checkbox"/>	永住者の配偶者等		
⑦	<input type="checkbox"/>	定住者	在留期間(満了日) (西歴) 年 月 日	
			日本国に永住する意思の有無 <input type="checkbox"/> はい(あり) <input type="checkbox"/> いいえ(なし)	
⑧	<input type="checkbox"/>	家族滞在	在留期間(満了日) (西歴) 年 月 日	
			日本国の小学校の卒業の有無等	<input type="checkbox"/> 卒業した <input type="checkbox"/> 卒業していない
			小学校名	
			所在地	都・道・府・県
			日本国の中学校の卒業の有無等	<input type="checkbox"/> 卒業した <input type="checkbox"/> 卒業していない
			中学校名	
所在地	都・道・府・県			
		日本国で就労する意思の有無 <input type="checkbox"/> はい(あり) <input type="checkbox"/> いいえ(なし)		
⑨	<input type="checkbox"/>	上記以外の在留資格(留学等)	在留期間(満了日) (西歴) 年 月 日	

【2】高校生等の国籍・在留資格・在留期間等の確認書類について

(生徒の日本国籍の有無・在留資格・在留期間等を確認するため、次の①～④のいずれかの口にレ印をつけてください。)

高校生等本人の日本国籍の有無・在留資格・在留期間等の確認のため、以下のとおり申請します。						
①	<input type="checkbox"/>	「戸籍抄本(コピー可)」を添付します。 ※国籍・親権者が記載されたもの。 ※国籍が「日本国」以外の生徒: 国籍・在留資格・在留期間等が記載されたもの。				
②	<input type="checkbox"/>	「住民票の写し(市町村の発行したもの。原本。コピー不可。)」を添付します。				
③	<input type="checkbox"/>	「特別永住者証明書の写し(コピー)」を添付します。				
④	<input type="checkbox"/>	「在留カードの写し(コピー)」を添付します。				
⑤	<input type="checkbox"/>	以下に該当するため、①～④のいずれの書類も添付しません。				
		<table border="1"> <tr> <th>以下のすべてに該当</th> <th>かつ</th> <th>以下のいずれかに該当</th> </tr> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> 令和8年3月31日以前から引き続き在学している者 国籍が「日本国以外」 「生活保護受給世帯」又は「令和8年度の住民税が非課税である世帯」 </td> <td></td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 在留資格が「定住者」で、日本国に永住する意思がない場合 在留資格が「家族滞在」で、日本国で就労する意思がない場合 在留資格が「家族滞在」で、日本国の小学校及び中学校を卒業していない場合 等 </td> </tr> </table>	以下のすべてに該当	かつ	以下のいずれかに該当	<ul style="list-style-type: none"> 令和8年3月31日以前から引き続き在学している者 国籍が「日本国以外」 「生活保護受給世帯」又は「令和8年度の住民税が非課税である世帯」
以下のすべてに該当	かつ	以下のいずれかに該当				
<ul style="list-style-type: none"> 令和8年3月31日以前から引き続き在学している者 国籍が「日本国以外」 「生活保護受給世帯」又は「令和8年度の住民税が非課税である世帯」 		<ul style="list-style-type: none"> 在留資格が「定住者」で、日本国に永住する意思がない場合 在留資格が「家族滞在」で、日本国で就労する意思がない場合 在留資格が「家族滞在」で、日本国の小学校及び中学校を卒業していない場合 等 				

(在留資格が「家族滞在」であって、下記のすべてに該当する場合は、⑥⑦の口にレ印をつけてください。)

<ul style="list-style-type: none"> 1 (2) ⑧で「日本国の小学校及び中学校を卒業した」にレ印を付けた 1 (2) ⑧で「日本国で就労する意思がある」にレ印を付けた 	
⑥	<input type="checkbox"/> 「日本国の小学校の卒業証書の写し(コピー)又は卒業証明書」を添付します。
⑦	<input type="checkbox"/> 「日本国の中学校の卒業証書の写し(コピー)又は卒業証明書」を添付します。

(1) 【生計維持者の収入の状況について】 次の者の課税証明書・（※に該当する場合）扶養親族申告書・マイナンバーカードの写し等を提出します。

（該当する□にレ点を **1つだけ** 付けてください。）

父母 2 名分	
①	<input type="checkbox"/> 父母が 2 人存在する場合
父母 1 名分	
②	<input type="checkbox"/> 父母の 1 名が、日本国内に住所を有したことがない場合 ※父母が課税期日に日本国内に住所を有していない場合、課税額の確認ができないため、給付対象外となります。
③	<input type="checkbox"/> 離婚、死別等により父母が 1 名の場合 父母が存在するものの、家庭の事情によりやむを得ず、父母の 1 人の課税証明書等を提出できない場合
生徒の生計をその収入により維持している者（主たる生計維持者） 1 名分	
⑤ 扶養誓約書を添付して下さい。	
④	<input type="checkbox"/> 父母に代わる生計維持者 等
生徒本人	
⑥	<input type="checkbox"/> 父母又は父母に代わる生計維持者のいずれも存在しない 等

※生計維持者全員の道府県民税所得割及び市町村民税所得割の合計が105,500円以上264,500円未満かつ扶養する子が3人以上に該当する場合は、当該生計維持者に係る扶養親族申告書を課税証明書等とともに添付してください。

(2) 【生計維持者の氏名及び生徒との続柄について】

課税証明書・マイナンバーカードの写し等を提出する生計維持者の氏名及び対象生徒との続柄を記入してください。

ふりがな		生徒との続柄
氏名		

ふりがな		生徒との続柄
氏名		